平成 22 年度　事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号	保保21

事務事業名	保健衛生啓発事業		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち
	施策(節)	1	保健・医療
	施策の方向		
関連する計画等			

予算科目		
会計	2	国民健康保険特別会計
款	8	保健事業費
項	2	保健事業費
目	1	保健衛生普及費
事業	4	保健衛生普及

作成部署	保健福祉部保険健康室保険年金課
連絡先	072 - 958 - 1111　　内線　1761

事業の目的

対象（誰を・何を）

被保険者（市民）

意図（どういう状態にしたいのか）

健康まつりの開催や健康づくりパンフレットの配布を通じて、市民生活の基礎を支える健康づくりについて啓発活動を行う。

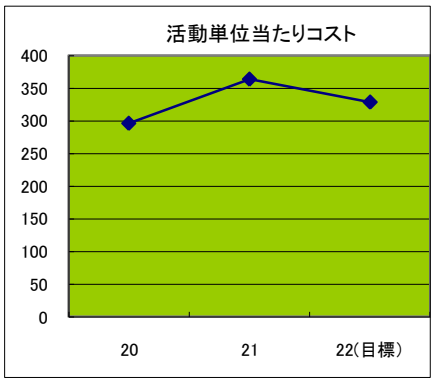
事業の内容

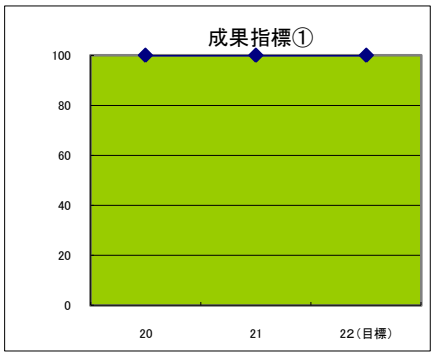
健康づくりパンフレット、エイズ予防グッズの作成、配布。
窓口や市民まつりなどでの健康に関するパンフレットの配布、健康まつりにて健康チェック等の実施。

根拠法令等	国民健康保険法
事業開始時期	☐ 昭和　☐ 平成　年開始　☑ 明確にはわからない　☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている　　終了年度　平成　年度
事業開始時からの状況変化	健康づくりに関する国民健康保険の関わりは深くなっている。
市民や議会の要望	
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　　）
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　　）　☐ 民間委託　☐ その他　　委託内容

区分			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込み)
事業費【1】		(千円)	3,456	3,490	3,717
人件費【2】		(千円)	4,500	4,500	4,500
職員数	正規職員		0.60 人	0.60 人	0.60 人
	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)		(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】		(千円)	7,956	7,990	8,217
財源内訳	国費	(千円)	2,037	2,014	2,118
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他　(手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円)	5,919	5,976	6,099

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① パンフレット作成部数	部	26,830	21,982	25,000
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		297 円	363 円	329 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		66 円	67 円	69 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度		平成22年度
①	パンフレット配布率 (式)	%	作成したパンフレットを被保険者（市民）に確実に配布し、事業趣旨を広める。	目標	100	100	達成率(%)	100
				実績	100	100	100.0%	
②	(式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	健康づくりは、本市の特色を打ち出す事業であり、被保険者（市民）の健康づくりの重要性は高い。
								○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	意識向上を図るためには、事業の妥当性は高い。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☑	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	パンフレット作成については、外部発注しコストは適切である。
		受益者負担の割合は適当である	☑	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☑	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	健康への意識向上に有効である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☑	☐	☐	パンフレットを配布することで、情報提供している。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☑	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☑	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	趣旨普及に役立てている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

健康づくりパンフレット、エイズ予防グッズの作成、配布は、市民（被保険者）の意識向上に寄与している。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

疾病予防への意識は、年々向上しており、さらなる意識向上を図ることが必要である。

行革本部評価

総合評価	評価理由・意見
☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了	